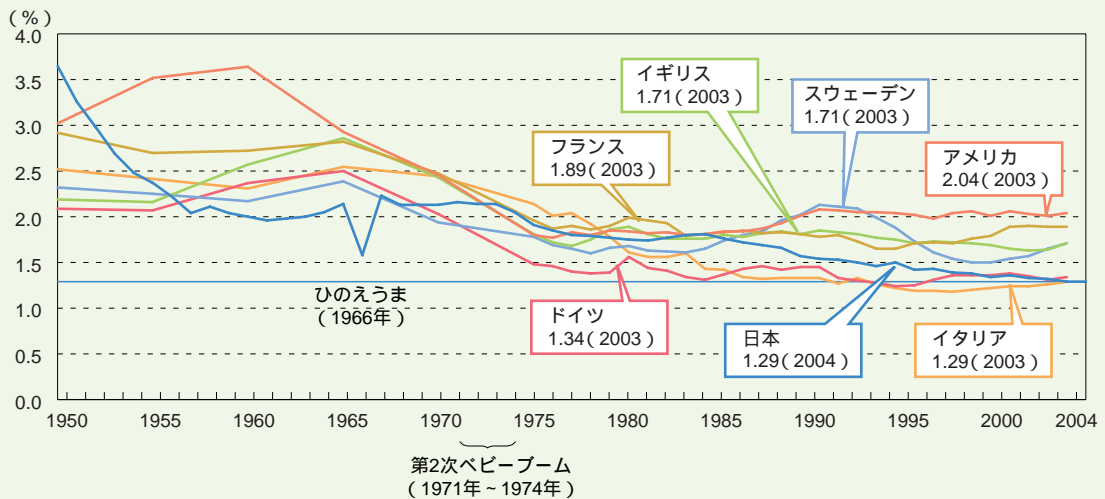


(3) 少子化の状況 (全国的に見られる少子化傾向)

我が国の合計特殊出生率^(注)は、戦後は4を超えていたが、1950年代から2程度にまで低下した後、1960年代から1970年代前半まで、ひのえうまを除き、緩やかな上昇傾向にあった。しかし、その後は1980年代前半を除いて緩やかに低下し、2003(平成15)年には1.29と初めて1.3を下回り、2004(平成16)年も同じく1.29となっている。この水準は、先進諸外国と比較すると、イタリアなどの合計特殊出生率の低い国のグループに属することとなる。

図表1-1-14 合計特殊出生率の推移の国際比較



(注) UN, Demographic yearbook “Council of Europe, Recent demographic developments in Europe”(なお、1991年以前のドイツのデータは西ドイツのもの。) 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」等から厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

これを都道府県別に見ると、合計特殊出生率が比較的安定していた1970(昭和45)年時点では、茨城県、埼玉県、長崎県で2.3を超えていたのに対し、秋田県が1.88で最も低くなっていた。ただし、全体的に見て都道府県による差は大きくなかった。

ところが、その後、都市部を中心に合計特殊出生率の低下が始まり、2004年には、

(注) 少子化の状況を表す指標としてよく用いられるのが「合計特殊出生率」である。これは、15~49歳の年齢別の出生率(=母親の年齢別出生数/年齢別の女性の人数)を合計したものであるが、年齢構成が異なる地域ごとの出生の状況を比較するとき用いる指標である。

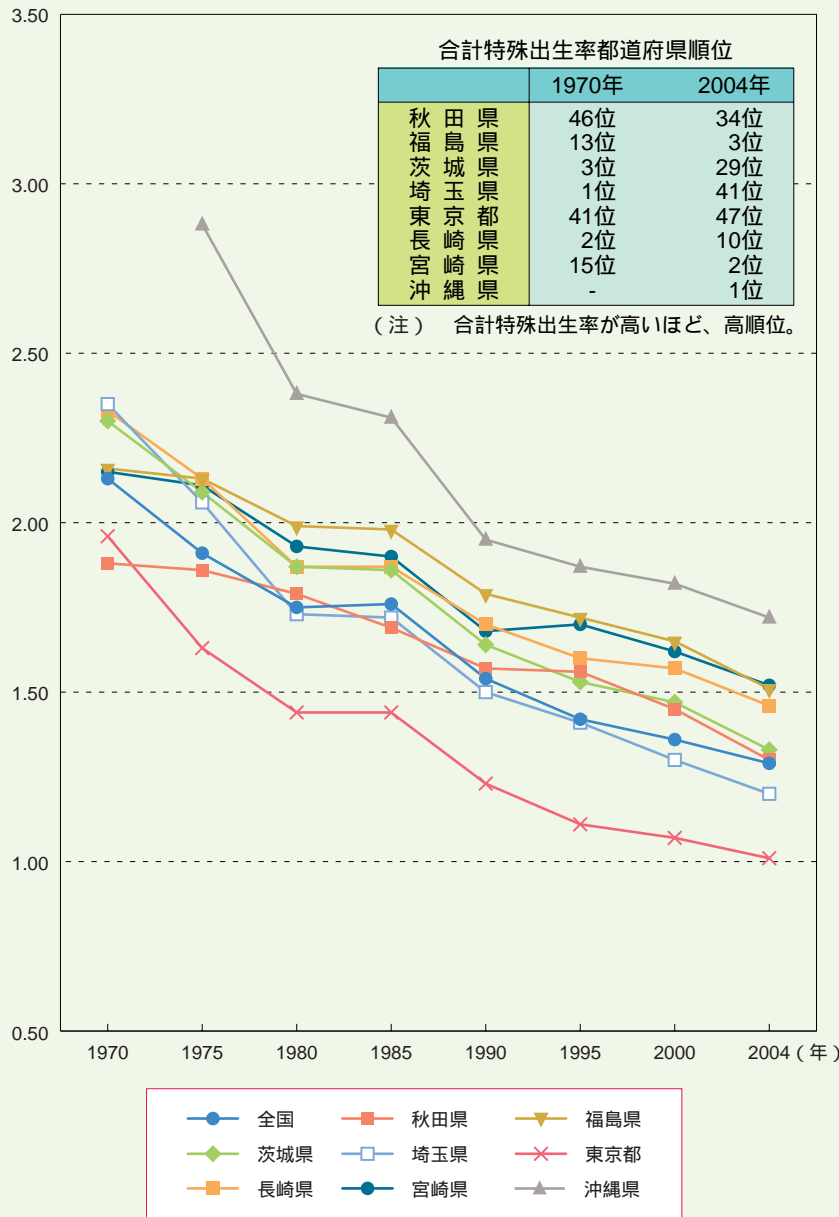
ここでいう合計特殊出生率は「期間合計特殊出生率」といい、このほかに、「1人の女性が一生の間に生む子どもの数」として同一年生まれの出生率を積み上げた「コーホート合計特殊出生率」という出生率がある。

東京都が最も低くなり1.01まで低下している。一方、合計特殊出生率が最も高いのは、沖縄県で1.72となっており、このほか福島県、鳥取県、宮崎県が1.5を上回っている。

◀ 図表1-1-15

このように、少子高齢化という視点で地域の状況を見てみると、人口の増減や少子化・高齢化の進行の程度などに明確な地域差が現れていることがわかる。

図表1-1-15 都道府県別合計特殊出生率の推移



	2004年
東京都	1.01
京都府	1.14
奈良県	1.16
北海道	1.19
埼玉県	1.20
神奈川県	1.20
大阪府	1.20
千葉県	1.22
宮城県	1.24
兵庫県	1.24
福岡県	1.25
和歌山県	1.28
全国	1.29
秋田県	1.30
高知県	1.30
岐阜県	1.31
徳島県	1.31
茨城県	1.33
広島県	1.33
愛媛県	1.33
新潟県	1.34
愛知県	1.34
三重県	1.34
青森県	1.35
群馬県	1.35
石川県	1.35
山梨県	1.36
山口県	1.36
山形県	1.37
富山県	1.37
静岡県	1.37
岡山県	1.38
山分県	1.40
大分県	1.41
長野県	1.42
岩手県	1.43
香川県	1.43
福井県	1.45
長崎県	1.46
山形県	1.47
熊本県	1.47
熊鹿県	1.47
鹿児島県	1.48
佐賀県	1.49
鳥取県	1.50
福島県	1.51
宮崎県	1.52
沖縄県	1.72

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
(注) グラフは、1970年、2004年の上位、下位の都県のみを表示している。

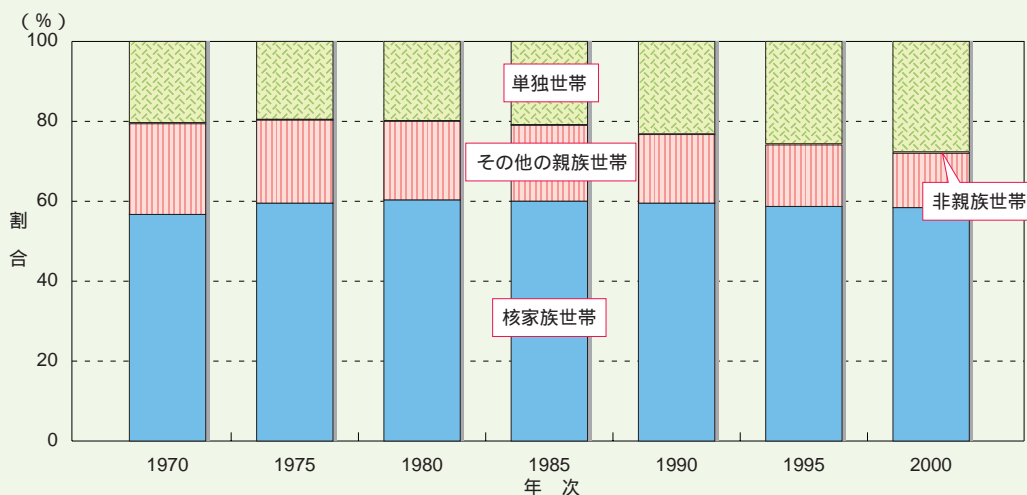
3 世帯構成の変化

(3世代世帯が多い地域、高齢単独世帯が多い地域など様々である)

高度経済成長期以降我が国の世帯構成は、従来多かった3世代世帯^(注)が減少し、核家族化が進行した。しかし、近年は、高齢単独世帯や未婚単独世帯などの増加により、単独世帯が増加傾向にあり、核家族はむしろ減少傾向にある。

図表1-1-16▶

図表1-1-16 一般世帯の家族類型別割合：1970～2000年



資料：総務省統計局「国勢調査」

これを都道府県別に見ると、3世代世帯は、山形県(21%)、福井県(18%)、富山県(17%)で高くなっており、東京都(3%)、鹿児島県(3%)、沖縄県(4%)で低くなっている。また、単独世帯については、東京都が41%で最も高く、奈良県が19%で最も低くなっている。

図表1-1-17▶

単独世帯の増加要因の1つとして高齢化が考えられるが、高齢者世帯に占める高齢単独世帯の比率を見ると、いわゆる都市部と地方といった区分ではなく住宅事情や同居に対する考え方の違いなどその地域の特性によって相違が表れている。具体的には、鹿児島県が32.6%で最も高く、次に東京都(28.4%)、高知県(27.7%)となっており、一方で、山形県が10.6%で最も低く、次に新潟県(12.0%)、茨城県(12.7%)となっている。

図表1-1-18▶

(注) この白書における「3世代世帯」は、「夫婦、子どもと両親からなる世帯」と「夫婦、子どもとひとり親からなる世帯」の合計としている。

